令和元年度 第5回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：令和2年3月16日（月）

場 所：書面開催

2. 議事概要

(1) 「防災スペシャリスト養成」研修に関する報告

＜防災スペシャリスト養成研修(有明の丘研修)の受講者拡大について＞

- 「応急活動・資源管理」は演習の運営を工夫して76名の増員に対応する。
- 受講者76名の受入れ案に賛成である。受講者100名に一時に増やすのではなく、まず76名に増やす試みは現実的ではないか。
- 受講者数の拡大には基本的に賛成であるが、コースのコーディネーターと相談して定員を設定できるようにしてはどうか。
- 受講者数の拡大には基本的に賛成であるが、コース毎に設定できるようにする。「総合監理」は60人が限界である。
- 「防災基礎」に関し、「定員70名、最大76名受入れ」のネックは演習のみと考えられるが、ギリギリ対応可能な数と考える。100名受入れの案は賛成できない。
- 「災害への備え」コースの担当として受講者70名受入れの必要性に同意し、同コースの拡大に賛同する。
- できるだけ多くの受講者の受入れを考えるのであれば、演習時の班編成を1班7名×12班(計84名)としてはどうか。
- 受講者最大76名案で来年度実施することに賛同する。受講者にはアンケートを通じて感想を聞き、受講への影響を測ればよいのではないか。
- 「防災基礎」に関して、2021年度からであれば1回増(年3回)への対応は不可能ではない。時期は4～6月頃が望ましい。
- 受講希望の多いコースの実施回数を増やす場合、講師の日程確保が課題となると考えられる。また講師の負担増加も考えられる。解決のためには、講師候補を増やすことが必要ではないか。
- 実施回数の増は講師に負担をかけることになるので、講師の了解を得て試行すべき。
- 実施回数を増やすことは、コーディネーターや講師の負担を増やすことになる。人的リソースについて、質を落とすことなく実現できるように調整・検討いただくことに賛成する。

- 有明の丘研修における受講者拡大については、講師を養成するコースの増設も含め、研修体系の見直し・検討の中で検討すべきではないか。

(2) 地方プログラムの設計・開発の方向の検討

＜地域研修の充実化に向けた指摘事項と対応(案)について＞

- 地域研修において実施主体が提案した独自単元の情報(単元の題目、講師、テキスト等)を閲覧できると他の実施団体の参考となる。
- また、内閣府が使用したテキストについても閲覧できると、独自單元とするか、内閣府に依頼するか判断の際にも役立つのではないか。
- 中級者向けの研修とあるが、現場における初級者と中級者の差異を明らかにすべきではないか。

＜地方プログラム(素案)の作成の考え方について＞

- 地域研修は日程が限定されるため、その目的、受講対象を明確にし、講義内容を選定しなければ、研修の効果が薄れるのではないか。
- 市町村が地域研修に期待していることは、職員が実務をできるようになり、他部署の災害対応業務に助言ができるようになることではないか。
- 幹部職員向けの研修は総務省の研修において重点的に実施し、地域研修では、防災担当1～3年目の市町村職員を対象に、総論のほか、警報避難など防災課中心の業務、他部署の災害対応(特に被災者支援)のマニュアルづくりや訓練支援ができる研修にしてはどうか。
- 基本カリキュラム2日目4・5限「災害対策本部における対応」においては、政府現地対策本部と都道府県及び市町村の災害対策本部との連携を意識して受講者が演習に参加できるよう考慮してはどうか。
- 地域研修における基本カリキュラムは、有明の丘研修の単元を圧縮したものであるため、各コースの確認テスト、標準テキストの内容が適正かどうかを確認しておく必要があるのではないか。
- 地域研修では「防災行政概要」のみでしか触れない項目がある(例:災害への備え)ので、そうした項目は「これだけはわかってほしいポイント」を追記することで、現行の抽象的な確認テストも改善できるのではないか。
- 講義していない内容が確認テストで出題されないためにも、地域研修版研修指導要領(素案)の提供、実施主体による講義してほしい内容の選択は有益である。
- 実施主体による独自講義については確認テストを課さなくともよいといった方法も考えられるのではないか。
- 実施主体による「選択」から漏れた事項について、漏れた理由や地域研修での取り扱いの必要性を検討し、研修内容の調整ができるようにしてはどうか。
- 実施主体に地域研修版研修指導要領(素案)を十分理解したうえで、講義してほしい内容を選択してもらうことは難しいのではないか。また、選択内容を基にした講

義の内容の調整は、負担が大きいのではないか。

- 標準テキストは、本来、公開して普及させることが望ましい。暫定版であることを示して公開してはどうか。
- 地域研修版研修指導要領(素案)、確認テスト、標準テキストを参考に、講義内容を選定してもらうのが望ましい。
- ただし、要望に対応できる体制の準備、講師陣の確保を行っておく必要があるのではないか。

(3) 自治体職員等を対象とした公開用 e ラーニングの検討

<公開用 e ラーニング全体について>

- 公開用 e ラーニングの中で「演習」、「小テスト」を含めるのであれば、演習専用の仕組みの設計・開発や、テスト形式についての検討が必要となり、負担が大きくなるのではないか。
- e ラーニングで事前学習・基礎知識の強化を行い、有明の丘研修での実地研修(演習)を通じて技術と態度を磨く、という位置づけがよいのではないか。

<公開用 e ラーニングの要件の整理(修正版)について>

- 公開用 e ラーニングの対象者として、自治体に支援に入る可能性のある指定公共機関の担当者も追加してはどうか。
- 市町村の災害対応業務に関係する者として、福祉避難所の職員や教職員、民生児童委員などについても、受講できるようにしてはどうか。
- 「ボランティアの受入」の受講対象者に社会福祉協議会を含めるかどうかも検討が必要ではないか。
- 受講管理や研修コンテンツの見直しなどの e ラーニングの要件の検討は、今後の研修のあり方に対する影響が大きいため、引き続き検討が必要ではないか。
- コンテンツのナレーションは、同じ人物が行うと統一感があって聞きやすいのではないか。
- コンテンツはパワーポイントのスライド及びナレーションの形式でよい。ただし、具体事例やエピソードを積極的に挟み込むようにしないと、抽象的で受講者を引き付けられない懸念が生じるのではないか。
- 「講義の重点」を示すページがないと、なにが重要なのが分かりにくくなるのではないか。
- OJTなどの外部機関からの出向職員や退職者のID管理については、OBとして扱うなどID管理を工夫してもよいのではないか。

<公開用 e ラーニングの試行対象と選定理由について>

- 選定理由の「応援無しには対応できない業務であること」については、「応援無しには対応できないため、多くの人員のスキル向上が必要である」にしてはどうか。

- 「在宅での災害関連死」の取り扱いについて、避難所運営の中で位置づけてはどうか。
- 試行対象の①避難所運営、②住家被害認定調査・罹災証明書発行の2テーマは、いずれも自治体のニーズが高いと予想される。
- 一言で避難所運営といっても発生する業務は極めて多様であり、e ラーニングで、自治体職員に何を学んでもらうべきかを検討することが難しいのではないか。
- 「住家被害認定調査・罹災証明書発行」については内閣府から指針や多くの資料が既に公表されており、e ラーニングのコンテンツも作成しやすく、学習効果が十分に期待できるのではないか。
- 試行を通じて自治体から意見を聞くことで、自治体にとって有効な対象分野が明らかとなる可能性があり、次のテーマを選定する参考となるのではないか。
- 公開用 e ラーニングの試行後には、ボランティア関係者や物資輸送に関わる民間主体など自治体以外の関係者からもヒアリングするとよいのではないか。

<公開用 e ラーニングの仕様案について>

- コンテンツの更新作業を容易にするための CMS (Contents Management System) を整備するのであれば、受講者側のユーザモデルだけでなく、運営者側のユーザモデルの分析と設計が必要ではないか。
- コンテンツの映像時間を短くする場合は、学ぶべき内容が凝縮される。コンテンツを最後まで閲覧してもらえらるような仕組みが必要ではないか。
- 公開用 e ラーニングの仕様書案は、簡単な画面遷移を示すにとどまっているが、システム構造や機能、データの取り扱い、ユーザインタフェース、性能や容量、システム構成等の検討すべき要件についても検討すべきではないか。

<公開用 e ラーニング コンテンツの構成・内容 イメージ案について>

- 住家被害認定調査・罹災証明書交付については、被災者台帳に関する業務をどこまで扱うかについて明確化する必要があるのではないか。
- 避難所の①開設、②運営、③閉所のそれぞれの段階において計画、マニュアル、訓練が必要であるという視点が全般に欠けているのではないか。
- 住家被害認定調査をどこから優先するかについての考え方も示してはどうか。

(4) 令和元年度企画検討会報告書(素案)について

- 研修時や研修後の人的交流の機会の確保と継続を担う事務局機能をどこが担うのかを明確にし、必要であれば予算確保などを行っていくことが必要ではないか。

以上